



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社  
コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮林 克行  
(氏名) 山崎 浩  
TEL 053-425-2121  
配当支払開始予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,020	0.8	△122	—	△28	—	△1,935	—
22年3月期	27,807	△9.3	174	—	442	—	246	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,004百万円 (—%) 22年3月期 338百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△78.99	—	△8.2	△0.1	△0.4
22年3月期	10.06	—	1.0	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 105百万円 22年3月期 217百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,978	22,752	66.1	916.96
22年3月期	36,255	24,968	68.1	1,007.82

(参考) 自己資本 23年3月期 22,464百万円 22年3月期 24,690百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,164	△2,952	△208	3,438
22年3月期	1,561	△707	△123	4,435

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	183	74.6	0.7
23年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00	146	—	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での平成24年3月期の配当予想額については未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定としております。今後開示が可能となりました時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	24,500,000 株	22年3月期	24,500,000 株
23年3月期	1,399 株	22年3月期	1,254 株
23年3月期	24,498,629 株	22年3月期	24,498,753 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,005	0.6	△167	—	14	△96.5	△1,829	—
22年3月期	21,874	△7.8	186	—	421	—	302	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△74.70	—
22年3月期	12.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	32,837	20,545	20,545	62.6	838.62			
22年3月期	34,740	22,593	22,593	65.0	922.25			

(参考) 自己資本 23年3月期 20,545百万円 22年3月期 22,593百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 追加情報	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
役員の異動	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、高失業率やデフレなどが継続する中、政府の経済対策によって一時的に持ち直しの動きがみられていたものの、エコカー補助金終了や原油価格の上昇から再び減速、さらに3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により極めて厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、前半期の自動車市場の需要回復などに支えられ、連結売上高は280億2千万円と前期(278億7百万円)に比べ0.8%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、157億2千5百万円と前期(150億5千6百万円)に比べ4.4%の増加となりました。壁装用および産業資材用につきましては市場低迷により、壁装用は45億9千4百万円と前期(47億4千3百万円)に比べ3.2%の減少、産業資材用は32億4千3百万円と前期(35億8千1百万円)に比べ9.5%の減少となりました。家具・履物・雑貨用につきましては、44億5千7百万円と前期(44億2千5百万円)に比べ0.7%の増加となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇や東日本大震災による影響などがあり、連結経常損失は2千8百万円(前期連結経常利益 4億4千2百万円)となりました。また、繰延税金資産を18億2千4百万円取崩し、法人税等調整額を計上したことにより、連結当期純損失は19億3千5百万円(前期連結当期純利益 2億4千6百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や原油価格の上昇などにより、当面景気は厳しい状況で推移すると予想されます。

このような状況の中、当企業グループは震災後日々変化していく状況に適切に対応していくとともに、拡販や今後を見据えた新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響により得意先の生産動向などが不透明なため予想が困難であり、開示しておりません。今後、合理的な前提に基づいた業績見通しの算定が可能となった時点で開示する予定です。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、339億7千8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、158億8千2百万円となりました。これは主として有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13.1%減少し、180億9千5百万円となりました。これは主として繰延税金資産が減少したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ4.7%減少し、85億7千8百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.9%増加し、26億4千7百万円となりました。これは主として繰延税金負債が増加したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8.9%減少し、227億5千2百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億9千6百万円減少し、34億3千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億6千4百万円の増加となりました。

これは主に減価償却費14億2千4百万円などによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億5千2百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出12億5千6百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の減少となりました。

これは主に配当金の支払による支出2億6百万円などによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき3円50銭とさせていただきましたが、期末配当金は1株につき2円50銭とし、年間としては1株につき6円とさせていただく予定です。

また、次期の配当金は、次期の業績見通しと同様、未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営・業務を変革し、お客様第一に徹した企業を目指しております。

- ① 「安全は全てに優先」の徹底をはかる。
- ② 創造的研究と高度な技術力で、お客様のご要望にお応えする高品位な製品を提供する。
- ③ 世界的視野に立った事業展開と効率的経営を通じて、業容を着実に拡大する。
- ④ 社員の個性を重んじ、多様な価値観を共存させ、オープンで活力のある企業風土をつくる。
- ⑤ 人と地球に調和した企業活動を行い、かけがえのない地球環境を守る。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、既存分野の事業構造を再構築し、収益性の向上をはかるとともに、技術開発力をたかめ、時代を先取りした創造的な新製品の開発および販売力の強化、特に海外市場での拡販をさらに推し進め、グローバルビジネスを展開してまいります。

また、環境に関する国際規格ISO14001や品質に関する国際規格であるISO9001を展開し、引き続き地球環境にやさしいものづくりと品質の保証に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当企業グループといたしましては、意匠・機能・環境の面で高い魅力を備えた商品を開発し提供することに加え、確かな品質と納期でお客様満足の一層の向上に努めてまいります。また、経済環境の変化の中でも利益を確保できる強固な収益体質をめざすとともに海外市場での拡販、当企業グループ全体での事業効率化を推し進め、社業の一層の発展を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,355	1,580
受取手形及び売掛金	7,767	6,830
有価証券	3,089	4,608
商品及び製品	1,439	1,362
仕掛品	509	502
原材料及び貯蔵品	744	789
繰延税金資産	240	7
その他	323	253
貸倒引当金	△33	△51
流動資産合計	15,437	15,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,176	11,308
減価償却累計額	△8,151	△8,493
建物及び構築物（純額）	3,024	2,815
機械装置及び運搬具	28,898	29,863
減価償却累計額	△26,023	△26,890
機械装置及び運搬具（純額）	2,875	2,973
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	493	453
その他	5,140	5,215
減価償却累計額	△4,896	△4,975
その他（純額）	244	239
有形固定資産合計	10,365	10,209
無形固定資産		
のれん	156	—
ソフトウェア	—	131
その他	135	19
無形固定資産合計	291	150
投資その他の資産		
投資有価証券	7,797	6,753
長期貸付金	21	14
繰延税金資産	1,311	78
その他	1,358	1,184
貸倒引当金	△327	△295
投資その他の資産合計	10,161	7,735
固定資産合計	20,818	18,095
資産合計	36,255	33,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,632	6,181
未払金	1,322	1,324
未払法人税等	52	32
役員賞与引当金	53	46
資産除去債務	—	29
その他	942	965
流動負債合計	9,003	8,578
固定負債		
繰延税金負債	34	366
退職給付引当金	2,098	2,109
役員退職慰労引当金	151	140
資産除去債務	—	29
固定負債合計	2,284	2,647
負債合計	11,287	11,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	21,230	19,088
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,626	22,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	65
為替換算調整勘定	△16	△85
その他の包括利益累計額合計	63	△20
少数株主持分	277	288
純資産合計	24,968	22,752
負債純資産合計	36,255	33,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,807	28,020
売上原価	22,820	23,151
売上総利益	4,986	4,868
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	828	811
給料手当及び賞与	1,603	1,684
退職給付費用	122	107
役員賞与引当金繰入額	52	49
役員退職慰労引当金繰入額	45	42
減価償却費	107	102
のれん償却額	156	156
研究開発費	461	557
その他	1,433	1,478
販売費及び一般管理費合計	4,811	4,991
営業利益又は営業損失(△)	174	△122
営業外収益		
受取利息	82	47
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	217	105
仕入割引	10	12
その他	72	61
営業外収益合計	394	237
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	67	65
固定資産除却損	14	13
投資有価証券評価損	—	22
その他	44	42
営業外費用合計	126	143
経常利益又は経常損失(△)	442	△28
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41
特別損失合計	—	41
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	497	△69
法人税、住民税及び事業税	36	41
過年度法人税等	14	—
法人税等調整額	198	1,809
法人税等合計	249	1,850
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,920
少数株主利益	1	14
当期純利益又は当期純損失(△)	246	△1,935



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△68
その他の包括利益合計	—	※2 △83
包括利益	—	※1 △2,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,018
少数株主に係る包括利益	—	14

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810	1,810
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,110	21,230
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△208
当期純利益又は当期純損失(△)	246	△1,935
その他	△3	1
当期変動額合計	120	△2,141
当期末残高	21,230	19,088
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,506	24,626
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△208
当期純利益又は当期純損失(△)	246	△1,935
自己株式の取得	△0	△0
その他	△3	1
当期変動額合計	119	△2,142
当期末残高	24,626	22,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△15
当期変動額合計	71	△15
当期末残高	80	65
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△35	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△68
当期変動額合計	19	△68
当期末残高	△16	△85
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△27	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△83
当期変動額合計	90	△83
当期末残高	63	△20
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	277	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	10
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	277	288
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,757	24,968
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△208
当期純利益又は当期純損失（△）	246	△1,935
自己株式の取得	△0	△0
その他	△3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△73
当期変動額合計	210	△2,215
当期末残高	24,968	22,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	497	△69
減価償却費	1,533	1,424
のれん償却額	156	156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△138	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△12
受取利息及び受取配当金	△93	△58
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△217	△105
投資有価証券売却損益(△は益)	5	△1
有形固定資産処分損益(△は益)	14	13
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△2,465	937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45	39
仕入債務の増減額(△は減少)	1,779	△451
その他	271	63
小計	1,221	1,986
利息及び配当金の受取額	157	192
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△55	△64
法人税等の還付額	236	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561	2,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額(△は増加)	—	△1,530
有形固定資産の取得による支出	△994	△1,256
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△20
投資有価証券の売却による収入	—	18
投資有価証券の償還による収入	17	1,000
定期預金の増減額(△は増加)	—	△1,210
その他	258	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707	△2,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△122	△206
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△208
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	730	△996
現金及び現金同等物の期首残高	3,704	4,435
現金及び現金同等物の期末残高	4,435	3,438

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社(4社) 日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクナート、 (株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社(3社) タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司、南亜共和 塑膠有限公司 関連会社1社(大和化工(株))に対する投資につい ては、利益基準および利益剰余金基準等からみて小 規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分 法を適用せず原価法により評価しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算 日と異なる会社については、各社の直近の事業年度 に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によ っております。なお、評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社(4社) 日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクナート、 (株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社(3社) タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司、南亜共和 塑膠有限公司 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)お よび「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の 取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日) を適用しております。 これにより損益へ与える影響はありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、機械装置およびその他の有形固定資産の工具器具備品について、平成19年3月31日以前に取得した分については、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、少額の場合を除き10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却方法については、少額の場合を除き10年間の定額法により均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
〔会計処理の変更〕

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は、41百万円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は110百万円であります。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。 2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	337百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円
計	338百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	71百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	19百万円
計	90百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては、各種合成表皮材の売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額とも全セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,926	1,231	690	3,849
連結売上高(百万円)	—	—	—	27,807
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	4.4	2.5	13.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、韓国等

(2) 北米・・・米国

(3) その他の地域・・・メキシコ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,007円82銭	1株当たり純資産額 916円96銭
1株当たり当期純利益 10円06銭	1株当たり当期純損失(△) △78円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,968	22,752
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	277	288
(うち少数株主持分)	(277)	(288)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	24,690	22,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	246	△1,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	246	△1,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項、関連情報等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	990	1,250
受取手形	1,669	1,633
売掛金	4,660	3,660
有価証券	3,089	4,608
商品及び製品	684	622
仕掛品	406	396
原材料及び貯蔵品	580	607
前払費用	3	—
繰延税金資産	211	—
その他	311	240
貸倒引当金	△11	△29
流動資産合計	12,597	12,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,613	7,677
減価償却累計額	△5,326	△5,535
建物(純額)	2,287	2,141
構築物	1,586	1,606
減価償却累計額	△1,355	△1,393
構築物(純額)	231	213
機械及び装置	23,432	24,262
減価償却累計額	△21,106	△21,740
機械及び装置(純額)	2,325	2,522
車両運搬具	217	213
減価償却累計額	△203	△191
車両運搬具(純額)	13	21
工具、器具及び備品	4,296	4,335
減価償却累計額	△4,109	△4,141
工具、器具及び備品(純額)	186	194
土地	2,946	2,946
建設仮勘定	486	452
有形固定資産合計	8,476	8,492
無形固定資産		
ソフトウェア	88	112
その他	21	15
無形固定資産合計	109	127
投資その他の資産		
投資有価証券	7,558	6,523
関係会社株式	4,119	4,119
関係会社出資金	469	469
従業員に対する長期貸付金	13	6
破産更生債権等	297	266
繰延税金資産	1,231	—
その他	165	108
貸倒引当金	△298	△266
投資その他の資産合計	13,557	11,226
固定資産合計	22,143	19,846
資産合計	34,740	32,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,403	1,353
買掛金	3,959	3,500
未払金	1,318	1,306
未払費用	500	483
未払法人税等	30	21
預り金	3,116	3,365
設備関係支払手形	109	143
役員賞与引当金	41	34
資産除去債務	—	25
その他	4	3
流動負債合計	10,484	10,238
固定負債		
繰延税金負債	—	337
退職給付引当金	1,580	1,608
役員退職慰労引当金	81	81
資産除去債務	—	27
固定負債合計	1,662	2,053
負債合計	12,146	12,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	504	484
別途積立金	17,400	17,400
繰越利益剰余金	801	△1,216
利益剰余金合計	19,158	17,120
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,554	20,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	28
評価・換算差額等合計	39	28
純資産合計	22,593	20,545
負債純資産合計	34,740	32,837

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,874	22,005
売上原価		
製品期首たな卸高	616	684
当期製品製造原価	17,792	17,976
当期製品仕入高	457	469
合計	18,867	19,130
製品期末たな卸高	684	622
製品売上原価	18,182	18,508
売上総利益	3,692	3,497
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	632	618
給料及び手当	963	964
賞与	244	284
役員賞与引当金繰入額	41	34
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
福利厚生費	185	200
減価償却費	82	74
研究開発費	452	552
その他	874	906
販売費及び一般管理費合計	3,505	3,664
営業利益又は営業損失(△)	186	△167
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	77	45
受取配当金	182	181
雑収入	70	57
営業外収益合計	335	286
営業外費用		
支払利息	19	10
売上割引	30	29
固定資産除却損	11	11
投資有価証券評価損	—	20
雑支出	38	31
営業外費用合計	100	104
経常利益	421	14
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64	—
特別利益合計	64	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
特別損失合計	—	34
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	486	△19
法人税、住民税及び事業税	17	22
過年度法人税等	14	—
法人税等調整額	152	1,787
法人税等合計	184	1,810
当期純利益又は当期純損失(△)	302	△1,829

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
資本剰余金合計		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452	452
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	515	504
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△19
当期変動額合計	△11	△19
当期末残高	504	484
別途積立金		
前期末残高	17,400	17,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,400	17,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	609	801
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	11	19
剰余金の配当	△122	△208
当期純利益又は当期純損失(△)	302	△1,829
当期変動額合計	192	△2,018
当期末残高	801	△1,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,978	19,158
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△122	△208
当期純利益又は当期純損失(△)	302	△1,829
当期変動額合計	180	△2,038
当期末残高	19,158	17,120
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,374	22,554
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△122	△208
当期純利益又は当期純損失(△)	302	△1,829
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	180	△2,038
当期末残高	22,554	20,516
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△33	39
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△10
当期変動額合計	73	△10
当期末残高	39	28
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△33	39
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△10
当期変動額合計	73	△10
当期末残高	39	28
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,340	22,593
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△122	△208
当期純利益又は当期純損失(△)	302	△1,829
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△10
当期変動額合計	253	△2,048
当期末残高	22,593	20,545

6. その他

役員の変動（平成23年6月28日付予定）

(1) 新任取締役候補

取締役 とがり あきひさ 外狩 明久 [ 現 理事 新城工場長 ]

(2) 昇任予定取締役

専務取締役 やまざき ひろし 山崎 浩 [ 現 常務取締役 ]

専務取締役 つっい さとし 筒井 敏 [ 現 常務取締役 ]

常務取締役 いしむら よしたみ 石村 好民 [ 現 取締役 ]

(3) 新任監査役候補

監査役 いそべ やすお 磯部 泰夫 [ 現 磯部泰夫公認会計士事務所長 ]  
(社外監査役)

(4) 退任予定監査役

いとう よしのり 伊藤 嘉徳 [ 現 監査役（社外監査役） ]

以上